平成 29 年 9 月 5 日

平成 28 事業年度財務諸表の公表について

今般、平成 28 事業年度（第 13 期）の財務諸表について、平成 29 年 8 月 31 日付けで文部科学大臣の承認を受けましたので公表いたします。

国立大学法人の財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づいて作成しております。

新潟大学では、第３期中期目標期間（平成 28 年度～平成 33 年度の６年間）における経営力の向上、全学の機能強化を実現していくことを目的として策定した「国立大学法人新潟大学中期経営基本戦略」のもと、日本海側広域にかかる課題解決への貢献を通じて地域に対する社会的役割を積極的に果たしてゆく所存でありますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人新潟大学
学　長　　髙　橋　　姿

平成２８事業年度

財　　務　　諸　　表

第１３期

自：平成２８年４月　１日

至：平成２９年３月３１日

国立大学法人新潟大学

目　　次

貸借対照表　・・・

貸 借 対 照 表

（平成29年3月31日）

単位：円

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1 有形固定資産				
土地	49,194,850,616			
減損損失累計額	−39,759,436	49,155,091,180		
建物	84,616,001,059			
減価償却累計額	−39,835,129,969			
減損損失累計額	−110,423,065	44,670,448,025		
構築物	4,526,518,368			
減価償却累計額	−2,607,994,597	1,918,523,771		
機械装置	328,270,600			
減価償却累計額	−303,815,864	24,454,736		
工具器具備品	38,354,358,771			
減価償却累計額	−28,836,255,306	9,518,103,465		
図書		6,166,220,947		
美術品・収蔵品		114,262,705		
船舶	26,613,820			
減価償却累計額	−26,237,582	376,238		
車両運搬具	178,225,721			
減価償却累計額	−154,306,104	23,919,617		
建設仮勘定		148,192,200		
有形固定資産合計		111,739,592,884		
2 無形固定資産				
特許権		47,457,806		
電話加入権		2,550,000		
ソフトウェア		37,648,752		
水道施設利用権		21,376,605		
特許権仮勘定		49,051,037		
育成者権仮勘定		153,040		
無形固定資産合計		158,237,240		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		1,798,755,191		
差入敷金・保証金		52,000		
預託金		651,490		
長期貸付金		18,060,000		
長期前払費用		4,689,125		
投資その他の資産合計		1,822,207,806		
固定資産合計			113,720,037,930	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		8,840,471,696		
未収学生納付金収入	49,077,000			
徴収不能引当金	−178,200	48,898,800		
未収附属病院収入	4,898,876,444			
徴収不能引当金	−31,958,409	4,866,918,035		
その他の未収入金		399,950,743		
有価証券		300,014,214		
たな卸資産		16,769,926		
医薬品及び診療材料		445,501,271		
貸付金		3,047,500		
前払費用		23,607,004		
未収収益		1,357,332		
その他流動資産		10,837,447		
流動資産合計			14,957,373,968	
資産合計				128,677,411,898

負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	6,970,809,062			
資産見返補助金等	1,494,139,608			
資産見返寄附金	1,581,031,023			
資産見返物品受贈額	5,332,621,700			
建設仮勘定見返施設費	14,601,600	15,393,202,993		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		6,190,525,654		
長期借入金		16,424,851,000		
退職給付引当金		132,034,500		
長期未払金		3,145,877,506		
資産除去債務		174,218,703		
その他固定負債		21,000,000		
固定負債合計			41,481,710,356	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		2,181,013,372		
預り補助金等		36,576,980		
寄附金債務		3,401,905,690		
前受受託研究費		119,093,743		
前受共同研究費		148,800,040		
前受受託事業費等		3,073,723		
前受金		176,397,088		
預り科学研究費補助金等		341,620,576		
預り金		506,933,086		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,050,375,601		
一年以内返済予定長期借入金		1,375,216,000		
未払金		5,075,505,361		
未払費用		16,991,398		
未払消費税等		7,727,500		
賞与引当金		3,165,571		
流動負債合計			14,444,395,729	
負債合計				55,926,106,085
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		65,509,813,148		
資本金合計			65,509,813,148	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		31,437,545,101		
損益外減価償却累計額（−）		−27,151,181,713		
損益外減損損失累計額（−）		−142,392,207		
損益外利息費用累計額（−）		−31,931,607		
資本剰余金合計			4,112,039,574	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,381,091,789		
当期未処分利益		748,361,302		
(うち当期総利益)		(748,361,302)		
利益剰余金合計			3,129,453,091	
純資産合計				72,751,305,813
負債純資産合計				128,677,411,898

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位:円

経常費用				
業務費				
教育経費		2,772,246,973		
研究経費		2,580,999,657		
診療経費				
材料費	10,973,383,057			
委託費	2,742,577,216			
設備関係費	3,766,686,875			
研修費	17,561,956			
経費	875,416,590	18,375,625,694		
教育研究支援経費		610,616,239		
受託研究費		1,328,224,882		
共同研究費		241,289,204		
受託事業費		104,725,219		
役員人件費		124,351,939		
教員人件費				
常勤教員給与	12,651,114,363			
非常勤教員給与	2,634,997,191	15,286,111,554		
職員人件費				
常勤職員給与	7,736,361,821			
非常勤職員給与	3,997,382,663	11,733,744,484	53,157,935,845	
一般管理費			1,722,990,310	
財務費用				
支払利息		322,671,624	322,671,624	
雑損			23,204,093	
経常費用合計				55,226,801,872
経常収益				
運営費交付金収益			14,043,482,058	
授業料収益			6,326,977,095	
入学金収益			900,928,400	
検定料収益			173,610,700	
附属病院収益			27,269,255,880	
受託研究収益			1,614,103,130	
共同研究収益			271,738,087	
受託事業等収益			105,854,088	
補助金等収益			692,935,129	
寄附金収益			1,189,996,378	
施設費収益			76,492,280	
資産見返運営費交付金等戻入			1,528,188,636	
資産見返補助金等戻入			334,412,519	
資産見返寄附金戻入			398,272,416	
資産見返物品受贈額戻入			63,694,025	
財務収益				
受取利息		60,624		
有価証券利息		7,025,618		
為替差益		237,653	7,323,895	
雑益				
財産貸付料収入		283,932,546		
講習料		23,552,040		
版権・特許料収入		2,100,376		
手数料収入		462,600		
物品等売払収入		31,120,924		
あゆみ保育園保育料収入		24,912,710		
研究関連収入		426,223,430		
その他雑益		203,385,073	995,689,699	
経常収益合計				55,992,954,415
経常利益				766,152,543
臨時損失				
固定資産除却損			21,052,558	
固定資産売却損			93,939,540	
投資有価証券評価損			1,323,100	
その他臨時損失			7,810,300	124,125,498
臨時利益				
固定資産売却益			864,000	864,000
当期純利益				642,891,045
前中期目標期間繰越積立金取崩額				105,470,257
当期総利益				748,361,302

キャッシュ・フロー計算書

単位：円

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,782,221,002
	人件費支出	-27,853,990,664
	その他の業務支出	-1,662,220,691
	運営費交付金収入	16,287,395,000
	授業料収入	5,848,414,269
	入学金収入	890,494,400
	検定料収入	172,936,600
	附属病院収入	27,711,317,783
	受託研究収入	1,556,229,196
	共同研究収入	302,075,447
	受託事業等収入	109,351,106
	補助金等収入	914,788,923
	補助金等の精算による返還金の支出	-1,884,113
	寄附金収入	1,257,567,022
	寄附金の移し替え及び返還による支出	-464,705
	預り科学研究費補助金等の増加	62,622,938
	預り金の増加	134,086,201
	その他収入	1,006,948,696
	小計	5,953,446,406
	国庫納付金の支払額	-64,476,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,888,969,606
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-18,197,850,000
	有価証券の償還による収入	18,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,213,814,249
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	408,292,304
	定期預金の預入による支出	-3,344,960,399
	施設費による収入	322,783,180
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-201,669,712
	資産除去債務の履行による支出	-24,600
	小計	-5,227,243,476
	利息及び配当金の受取額	7,610,330
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,219,633,146
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	131,414,000
	長期借入金の返済による支出	-1,166,424,000
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-1,069,386,477
	未払金（リース債務）の支払額	-812,723,817
	小計	-2,917,120,294
	利息の支払額	-325,186,051
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,242,306,345
Ⅳ	資金増加額	-2,572,969,885
Ⅴ	資金期首残高	8,068,481,182
Ⅵ	資金期末残高	5,495,511,297

利益の処分に関する書類（案）

（平成29年6月30日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			748,361,302
当期総利益		748,361,302	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		316,619,271	
国立大学法人法第35条において準用する 　独立行政法人通則法第44条第3項により 　文部科学大臣の承認を受けようとする額 　　教育・研究・診療等事業充実積立金	431,742,031	431,742,031	748,361,302

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位:円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	53,157,935,845		
一般管理費	1,722,990,310		
財務費用	322,671,624		
雑損	23,204,093		
臨時損失	124,125,498	55,350,927,370	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	-6,326,977,095		
入学金収益	-900,928,400		
検定料収益	-173,610,700		
附属病院収益	-27,269,255,880		
受託研究収益	-1,614,103,130		
共同研究収益	-271,738,087		
受託事業等収益	-105,854,088		
寄附金収益	-1,189,996,378		
資産見返授業料戻入	-247,567,853		
資産見返寄附金戻入	-398,272,416		
財務収益	-7,323,895		
雑益	-569,466,269		
臨時利益	-864,000	-39,075,958,191	
業務費用合計			16,274,969,179
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,287,115,413
Ⅲ　損益外減損損失相当額			90,542,675
Ⅳ　損益外利息費用相当額			1,897,858
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			8,762,794
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			-12,084,409
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			740,199,102
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29,489,921		
政府出資の機会費用	45,261,222		74,751,143
Ⅸ　（控除）国庫納付額			-
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			19,466,153,755

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より，「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成28年２月１日改訂）」並びに「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂）」を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を採用している。

また，「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し，「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については，学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	６～４７年
構　築　物	３～６０年
機械装置	５～１７年
工具器具備品	２～２０年
船　　舶	４～８年
車両運搬具	３～７年

なお，受託研究収入によって購入した固定資産については，研究期間で減価償却している。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金及び見積額の計上基準

① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため，当該教職員に対する賞与支給見込額のうち，当事業年度に帰属する額を計上している。

② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については，賞与引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

（２）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため，期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。

② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については，退職給付に係る引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第87第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

（３）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低　価　法

評価方法　　移動平均法　　ただし，一部のたな卸資産については，最終仕入原価法を適用している。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理している。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成29年4月20日付け29文科高第62号）に基づき，0.065％で計算している。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式による。

10．表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い，当事業年度より，貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に，損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に，「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に，キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に，国立大学法人業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

Ⅱ　貸借対照表注記事項

１．運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

13,937,214,019 円

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,367,913,974 円

３．債務保証額

（独）大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証額　7,240,901,255 円

４．担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	6,165,497,942 円
	建物	17,087,227,112 円
担保されている債務	長期借入金	17,800,067,000 円

（うち，１年以内返済予定額　　1,375,216,000 円）

５．リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料

（１）貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

1,077,300 円

（２）貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

718,200 円

６．ＰＦＩに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

（１）貸借対照表日後一年以内のＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額

901,282 円

（２）貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額

32,446,152 円

なお，サービス部分の支払額は，物価変動等に伴い改定されることがある。

７．重要な債務負担行為

平成 28 年度契約済みで，平成 29 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	15 件
契約金額	1,504,008,085 円
（うち，平成 29 年度以降に支出される金額	1,292,652,085 円）

前事業年度以前に契約済みで，平成 29 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	18 件
契約金額	7,090,346,541 円
（うち，平成 29 年度以降に支出される金額	4,143,606,114 円）

８．土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

土地の譲渡に関する事項

（１）六花寮跡地

①　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：329,498,000 円

場　　所：新潟県新潟市中央区関屋字風砂除 2-18

面　　積：10,061.22 ㎡

②　譲渡理由

学生寄宿舎（六花寮）用地として使用していたが，経年劣化により当該寄宿舎の継続利用が困難であったことから，平成 23 年度に五十嵐キャンパス内に新寮を移転竣工し

たことにより不要となったため，譲渡を行った。

③　譲渡収入の額　400,000,000 円

④　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　2,280,960 円

⑤　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付額　198,859,520 円

⑥　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日　平成 29 年 3 月 31 日

⑦　減資額　164,749,000 円

（２）歯学部敷地の一部

①　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：21,594,395 円

場　　所：新潟県新潟市中央区学校町通二番町字南山 5274 番 6

面　　積：261.56 ㎡

②　譲渡理由

新潟市による公道拡幅工事計画に伴い，同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行った。

③　譲渡収入の額　7,428,304 円

④　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　1,807,920 円

⑤　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付額　2,810,192 円

⑥　（独）大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日　平成 29 年 3 月 31 日

⑦　減資額　10,797,193 円

９．固定資産の減損関係

ｉ）減損を認識した固定資産に関する事項

（１）好山寮敷地

①　減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：宿泊施設敷地

種　　類：土地

場　　所：新潟県妙高市大字関川コクハ平 2413 番地 16,17

帳簿価額：22,739,004 円

②　減損の認識に至った経緯

平成 19 年度に宿泊施設設置計画を中止したことに伴い，平成 21 年度に使用しないという決定を行ったが，売却に至らない状況が継続しているため，平成 19 年度以降に引き続き減損を認識した。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 1,364,340 円は，損益計算書上の費用には計上せず，資本剰余金から控除している。

④　回収可能サービス価額

正味売却価額として，最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近（H27.7.1）の価格と当事業年度決算時直近（H28.7.1）の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。

（２）五十嵐住宅１号棟

①　減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：職員宿舎

種　　類：建物

場　　所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 7492 番地 62

帳簿価額：4,196,261 円

②　減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し，平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており，稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため，平成 27 年度に引き続き減損を認識する。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 517,371 円は，損益計算書上の費用には計上せず，資本剰余金から控除している。

④　回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため，回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし，減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため，当該資産の帳簿価額に，当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

（３）五十嵐地区職員宿舎 RA 棟

①　減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：職員宿舎

種　　類：建物

場　　所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

帳簿価額：57,998,384 円

②　減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し，平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており，稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため，減損を認識する。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 30,913,136 円は，損益計算書上の費用には計上せず，資本剰余金から控除している。

④　回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため,回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし，減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため,当該資産の帳簿価額に,当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

（４）五十嵐地区職員宿舎 RB 棟

①　減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：職員宿舎

種　　類：建物

場　　所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

帳簿価額：50,688,270 円

②　減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し，平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており,稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため，減損を認識する。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 28,740,504 円は，損益計算書上の費用には計上せず，23,869,168 円を資本剰余金から控除し，4,871,336 円について資産見返負債を減額している。

④　回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため,回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし，減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため,当該資産の帳簿価額に,当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

（５）五十嵐地区職員宿舎 RC 棟

①　減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：職員宿舎

種　　類：建物

場　　所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

帳簿価額：49,400,655 円

②　減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し，平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており,稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため，減損を認識する。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 32,950,232 円は，損益計算書上の費用には計上せず，32,739,856 円を資本剰

余金から控除し，210,376 円について資産見返負債を減額している。

④　回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため,回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし，減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため,当該資産の帳簿価額に,当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

（６）西大畑町職員宿舎 RB 棟

①　減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：職員宿舎

種　　類：建物

場　　所：新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地

帳簿価額：7,945,042 円

②　減損の認識に至った経緯

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し，平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めており,稼働しているものの入居者数の減少により稼働率が著しく低下しているため，減損を認識する。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

減損額 4,504,834 円は，損益計算書上の費用には計上せず，1,796,252 円を資本剰余金から控除し，2,708,582 円について資産見返負債を減額している。

④　回収可能サービス価額

廃止後の処分方法が決定していないため,回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし，減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため,当該資産の帳簿価額に,当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

ⅱ）減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

（１）学長宿舎敷地

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：学長宿舎敷地

種　　類：土地

場　　所：新潟県新潟市中央区水道町 2 丁目 808 番 24

帳簿価額：78,198,000 円

②　認められた減損の兆候の概要

平成 29 年度以降に売却する方針で，遊休状態となっている。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

近接地の地価公示価格が帳簿価額を上回っているため。

（２）電話加入権

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

電話加入権 255 回線

帳簿価額：2,550,000 円

②　認められた減損の兆候の概要

平成 28 年分の電話加入権の相続税評価額は，１回線当たり 1,500 円であり，帳簿価額から 50%以上下落している。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話㈱の公示価格は，１回線当たり 38,880 円であり，帳簿価額を上回っているため。

（３）五十嵐地区東側飛地（五十嵐キャンパス敷地の一部）

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：五十嵐地区東側飛地（五十嵐キャンパス敷地の一部）

種　　類：土地

場　　所：新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

帳簿価額：33,959,512 円

②　認められた減損の兆候の概要

平成 29 年度以降に売却する方針で,遊休状態となっている。

③　減損を認識するには至らなかった根拠

近接地の路線価が帳簿価額を上回っているため。

ⅲ）翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

（１）五十嵐地区職員宿舎

①　固定資産の概要

用　途	種　類	場　　所
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎 RB 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地
職員宿舎	建物	五十嵐地区職員宿舎 RC 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地

②　使用しなくなる日　　平成 33 年 3 月（予定）

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し，平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めている。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額,回収可能サービス価額及び減損額の見込額

場　　所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
五十嵐地区職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	18,591,089 円	－	18,591,089 円
五十嵐地区職員宿舎 RB 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	15,293,510 円	－	15,293,510 円
五十嵐地区職員宿舎 RC 棟 新潟県新潟市西区五十嵐二の町 8050 番地	11,704,407 円	－	11,704,407 円

（２）西大畑町職員宿舎

①　固定資産の概要

用　途	種　類	場　　所
職員宿舎	建物	西大畑町職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地

②　使用しなくなる日　　平成 33 年 3 月（予定）

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成 27 年 12 月 16 日に「新潟大学職員宿舎の運営方針」を決定し，平成 27 年度末で宿舎としての用途を廃止することを決定した。現入居者には平成 32 年度末までの退去を求めている。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額,回収可能サービス価額及び減損額の見込額

場　　所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
西大畑町職員宿舎 RA 棟 新潟県新潟市中央区西大畑町 5214 番地	3,717,017 円	－	3,717,017 円

10. 利益剰余金のうち，法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

（１）国からの承継時において，附属病院の建物，構築物等の時価評価等により，借入金見合いの資産の額が，当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	26,199,397,566 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,985,066,890 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,214,330,676 円

（２）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち，対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,209,648,529 円

（3）国からの承継時において，附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち，国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　151,499,089 円

（4）国からの承継時において，附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について，国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　443,165,154 円

合計　4,018,643,448 円

Ⅲ　損益計算書注記事項

1．当期総利益に対する、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの影響額

（1）国からの承継時において，附属病院の建物，構築物等の時価評価等により，借入金見合いの資産の額が，当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,235,810,477 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,541,543,910 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	694,266,567 円

（2）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち，対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

116,447 円

合計　694,383,014 円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書注記事項

1．資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,840,471,696 円
定期預金	△3,344,960,399 円
資金期末残高	5,945,511,297 円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	2,487,299,843 円

現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	185,320,426 円
図書	5,571,159 円
美術品・収蔵品	2,500,000 円
計	193,391,585 円
現物寄附による少額資産等の取得	116,353,268 円

Ⅴ　国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

１．引当外退職給付増加見積額のうち，国又は地方公共団体からの出向職員に係る額

112,997,610 円

Ⅵ　金融商品の時価等に関する注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については預金，国債，地方債及び政府保証債等に限定し，資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき，公債及びＡ格以上の社債のみを保有している。株式は，取引関係の維持・強化を目的として保有しているものであり，市場価格の変動リスク，発行体の信用リスクに晒されている。発行体の信用リスクに関しては，毎期末決算時において財務諸表を徴取し，実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また，未収附属病院収入は，債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援･学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり，文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含まれていない((注2)参照)。

（単位:円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,097,687,305	2,103,800,000	6,112,695
(2) 現金及び預金	8,840,471,696	8,840,471,696	―
(3) 未収附属病院収入	4,898,876,444		
徴収不能引当金(*2)	△27,678,332		
	4,871,198,112	4,871,198,112	―
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(7,240,901,255)	(7,603,246,192)	(362,344,937)
(5) 長期借入金(*3)	(17,800,067,000)	(18,807,883,781)	(1,007,816,781)
(6) 長期未払金(*4)	(3,982,770,266)	(4,009,202,716)	(26,432,450)
(7) 未払金	(4,238,612,601)	(4,238,612,601)	―

(*1) 負債に計上されているものについては，( ) で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。

(*4) リース債務であり，一年以内返済予定（流動負債の未払金に計上）のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については，取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

(3) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。なお，未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については，担保又は保証による回収見込額等により，時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金，(5)長期借入金及び(6)長期未払金

これらの時価については，元利金の合計額を新規に同様の借入又は，リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,082,100円）は，市場価格がなく，かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず，時価を把握することが極めて困難と認められるため，「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

Ⅶ　賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は，新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて，賃貸等不動産を保有しているが，賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため，注記を省略している。

Ⅷ　資産除去債務に係る注記事項

（１）資産除去債務の内容について

石綿障害予防法，フロン回収破壊法，障害防止法，医療法，及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

（２）支出発生までの見込期間，適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を５年～47 年と見積もり，割引率は 0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算している。

（３）資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	179,200,830 円
有形固定資産の取得に伴う増加	－
時の経過による調整額	2,510,873 円
資産除去債務の履行に伴う減少	7,493,000 円
その他増減額（△は減少）	－
期末残高	174,218,703 円

（４）見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額　　該当なし。

（５）貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由　　該当なし。

Ⅸ　退職給付に係る注記事項

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は，職員の退職給付に充てるため，非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では，給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており，簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の，退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	109,737,592 円
退職給付費用	37,161,573 円
退職給付の支払額	△14,864,665 円
期末における退職給付引当金	132,034,500 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	37,161,573 円

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　６
6.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
7.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
8.借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
9.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
10.引当金の明細
10-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
10-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
11.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
12.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
13.資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
14-2 目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
20.寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
24.科学研究費補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・　３５
26.関連公益法人等に関する明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産(特定償却資産)	建物	47,741,717,724	128,803,000	187,481,539	47,683,039,185	22,913,455,886	2,032,953,029	102,632,771	−	89,835,783	24,666,950,528	
	構築物	2,447,577,146	−	24,907,260	2,422,669,886	1,734,194,541	85,541,168	−	−	−	688,475,345	
	機械装置	316,825,600	−	−	316,825,600	292,370,865	2,529,800	−	−	−	24,454,735	
	工具器具備品	2,894,656,189	−	5,411,069	2,889,245,120	2,467,344,576	172,353,656	−	−	−	421,900,544	
	図書	41,001	−	−	41,001	−	−	−	−	−	41,001	
	船舶	20,236,000	−	−	20,236,000	20,235,986	−	−	−	−	14	
	車両運搬具	5,460,000	−	−	5,460,000	5,459,999	−	−	−	−	1	
	計	53,426,513,660	128,803,000	217,799,868	53,337,516,792	27,433,061,853	2,293,377,653	102,632,771	−	89,835,783	25,801,822,168	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	36,848,553,810	89,027,313	4,619,249	36,932,961,874	16,921,674,083	1,531,456,810	7,790,294	7,790,294	−	20,003,497,497	
	構築物	2,093,424,682	10,423,800	−	2,103,848,482	873,800,056	91,242,766	−	−	−	1,230,048,426	
	機械装置	11,445,000	−	−	11,445,000	11,444,999	−	−	−	−	1	
	工具器具備品	35,047,629,145	3,351,379,812	2,933,895,306	35,465,113,651	26,368,910,730	2,912,193,605	−	−	−	9,096,202,921	
	図書	6,212,055,524	26,142,342	72,017,920	6,166,179,946	−	−	−	−	−	6,166,179,946	
	船舶	6,377,820	−	−	6,377,820	6,001,596	346,805	−	−	−	376,224	
	車両運搬具	172,765,721	−	−	172,765,721	148,846,105	15,249,083	−	−	−	23,919,616	
	計	80,392,251,702	3,476,973,267	3,010,532,475	80,858,692,494	44,330,677,569	4,550,489,069	7,790,294	7,790,294	−	36,520,224,631	
非償却資産	土地	49,790,158,001	−	595,307,385	49,194,850,616	−	−	39,759,436	−	1,364,340	49,155,091,180	
	美術品・収蔵品	111,762,705	2,500,000	−	114,262,705	−	−	−	−	−	114,262,705	
	建設仮勘定	−	611,986,427	463,794,227	148,192,200	−	−	−	−	−	148,192,200	
	計	49,901,920,706	614,486,427	1,059,101,612	49,457,305,521	−	−	39,759,436	−	1,364,340	49,417,546,085	
有形固定資産合計	土地	49,790,158,001	−	595,307,385	49,194,850,616	−	−	39,759,436	−	1,364,340	49,155,091,180	
	建物	84,590,271,534	217,830,313	192,100,788	84,616,001,059	39,835,129,969	3,564,409,839	110,423,065	7,790,294	89,835,783	44,670,448,025	
	構築物	4,541,001,828	10,423,800	24,907,260	4,526,518,368	2,607,994,597	176,783,934	−	−	−	1,918,523,771	
	機械装置	328,270,600	−	−	328,270,600	303,815,864	2,529,800	−	−	−	24,454,736	
	工具器具備品	37,942,285,334	3,351,379,812	2,939,306,375	38,354,358,771	28,836,255,306	3,084,547,261	−	−	−	9,518,103,465	
	図書	6,212,096,525	26,142,342	72,017,920	6,166,220,947	−	−	−	−	−	6,166,220,947	
	美術品・収蔵品	111,762,705	2,500,000	−	114,262,705	−	−	−	−	−	114,262,705	
	船舶	26,613,820	−	−	26,613,820	26,237,582	346,805	−	−	−	376,238	
	車両運搬具	178,225,721	−	−	178,225,721	154,306,104	15,249,083	−	−	−	23,919,617	
	建設仮勘定	−	611,986,427	463,794,227	148,192,200	−	−	−	−	−	148,192,200	
	計	183,720,686,068	4,220,262,694	4,287,433,955	183,653,514,807	71,763,739,422	6,843,866,722	150,182,501	7,790,294	91,200,123	111,739,592,884	
無形固定資産	特許権	86,431,020	15,470,507	10,972,703	90,928,824	43,471,018	9,754,808	−	−	−	47,457,806	
	電話加入権	2,550,000	−	−	2,550,000	−	−	−	−	−	2,550,000	
	ソフトウェア	381,978,016	3,741,120	−	385,719,136	348,070,384	16,337,992	−	−	−	37,648,752	
	水道施設利用権	42,753,210	−	−	42,753,210	21,376,605	7,125,535	−	−	−	21,376,605	
	特許権仮勘定	51,632,349	22,852,061	25,433,373	49,051,037	−	−	−	−	−	49,051,037	
	商標権仮勘定	157,704	196,920	354,624	−	−	−	−	−	−	−	
	育成者権仮勘定	142,240	10,800	−	153,040	−	−	−	−	−	153,040	
	計	565,644,539	42,271,408	36,760,700	571,155,247	412,918,007	33,218,335	−	−	−	158,237,240	
その他の資産	投資有価証券	1,602,250,126	498,292,233	301,787,168	1,798,755,191	−	−	−	−	−	1,798,755,191	
	差入敷金・保証金	52,000	−	−	52,000	−	−	−	−	−	52,000	
	預託金	662,240	−	10,750	651,490	−	−	−	−	−	651,490	
	長期貸付金	17,100,000	3,660,000	2,700,000	18,060,000	−	−	−	−	−	18,060,000	
	長期前払費用	7,135,625	−	2,446,500	4,689,125	−	−	−	−	−	4,689,125	
	計	1,627,199,991	501,952,233	306,944,418	1,822,207,806	−	−	−	−	−	1,822,207,806	

(注)1 建物及び構築物の一部について,国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っている。
このため,指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で,有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は,貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していない。

2 当期増減額の主な内訳

(工具器具備品) 総合医療情報システム及び病院内情報ネットワークシステム(リース資産)取得による増 2,131,901,865円
新潟大学コンピュータシステム(リース資産)取得による増 287,158,090円
総合医療情報システム(リース資産)除却による減 1,935,875,865円
情報基盤センターコンピュータシステム(リース資産)除却による減 311,678,971円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	16,139,364	24,376,121	−	23,745,559	−	16,769,926	
医薬品及び診療材料	482,154,810	11,117,735,056	−	11,150,110,669	4,277,926	445,501,271	
医　薬　品	285,282,830	6,844,372,542	−	6,908,235,978	131,811	221,287,583	
診療材料	196,871,980	4,273,362,514	−	4,241,874,691	4,146,115	224,213,688	
計	498,294,174	11,142,111,177	−	11,173,856,228	4,277,926	462,271,197	

(注) その他の減少は，低価法適用に伴う評価損である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(円)	摘　要
土 地	競艇用桟橋敷地	新潟県新潟市中央区上所1丁目1134番32号地先	148.00	―	11,840	
	ドクターヘリ離発着所敷地	新潟県新潟市中央区網川原地先	1,637.98		212,937	
	案内標識	新潟県新潟市中央区学校町通二番町	2基		1,300	
	案内標識	新潟県佐渡市小田	1基		650	
	案内標識	新潟県佐渡市達者	1基		650	
	通信ケーブル架設	新潟県新潟市中央区西大畑町、旭町通一番町、旭町通二番町	126.80m		507	
	国家公務員宿舎(排水管埋設)	新潟県新潟市中央区西大畑町字浜浦5214番14	19.35		897	
	観測装置敷地	福島県耶麻郡猪苗代町大字蚕養字沼尻山国有林196林班ト小班	28.00		321	
	小　計				229,102	
建 物	学生実習用宿泊施設	新潟県魚沼市日渡新田34	277.92	RC	4,792,160	
	学生実習用宿泊施設	新潟県十日町市子304-8	24.79	RC	434,800	
	学生実習用宿泊施設	新潟県東蒲原郡阿賀町津川148-1	29.15	RC	482,000	
	学生実習用宿泊施設	新潟県佐渡市浜田193-10	90.24	RC	952,200	
	研究医室,会議室,分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐1188番地2	234.24	RC	2,751,852	
	研究医室,会議室,分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐4132番地	448.52	RC	5,269,272	
	小　計				14,682,284	
工具器具備品	無償貸与物品				14,578,535	
	小　計				14,578,535	
合　計					29,489,921	

（4） PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
新潟大学医歯学総合病院 アメニティモール整備運営事業	当該施設の整備， 運営及び維持管理	BOO方式（注1）	一般財団法人協和会	平成26年4月1日～ 平成66年3月31日	（注2）

（注1） BOO（Build Own Operate）方式に類似したものであり，民間事業者が施設を建設し，維持管理及び運営をするが，公共への所有権移転は行わない方式。

（注2） PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	い第745号農林債	300,294,000	300,000,000	300,014,214	－	
	計	300,294,000	300,000,000	300,014,214	－	
貸借対照表計上額				300,014,214		

(5)－2　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位:円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	い第760号農林債	301,164,000	300,000,000	300,347,414	－	
	い第772号農林債	499,285,000	500,000,000	499,643,869	－	
	第498回関西電力	499,655,000	500,000,000	499,759,827	－	
	第506回関西電力	497,850,000	500,000,000	497,921,981	－	
	計	1,797,954,000	1,800,000,000	1,797,673,091	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	(株)新潟TLO	2,405,200	－	1,082,100	1,323,100	－	
	計	2,405,200	－	1,082,100	1,323,100	－	
貸借対照表計上額				1,798,755,191		－	

（6） 出資金の明細

該 当 な し

（7） 長期貸付金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
新潟大学修学支援貸与金	335,000	－	195,000	－	140,000	回収のため
新潟大学実務法学研究科奨学金	6,900,000	－	587,500	－	6,312,500	回収のため
新潟大学人文学部，法学部及び経済学部奨学金	11,860,000	3,660,000	865,000	－	14,655,000	回収のため
計	19,095,000	3,660,000	1,647,500	－	21,107,500	

（注） 期末残高のうち1年以内回収予定額　　3,047,500 円

（8） 借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
大学改革支援・学位授与機構	18,835,077,000	131,414,000	1,166,424,000	17,800,067,000	0.86	H54.3.20	

（注） 期末残高のうち1年以内返済予定額　　1,375,216,000 円

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 な し

(10)-1 引当金の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,759,161	3,165,571	3,759,161	－	3,165,571	

(10)-2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位:円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	52,432,800	-3,355,800	49,077,000	178,200	-	178,200	(注)1
未収附属病院収入	5,348,721,700	-449,845,256	4,898,876,444	49,834,363	-17,875,954	31,958,409	(注)2
計	5,401,154,500	-453,201,056	4,947,953,444	50,012,563	-17,875,954	32,136,609	

(注)1 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため，貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。

2 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。

(10)-3　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	109,737,592	37,161,573	14,864,665	132,034,500	
退職一時金に係る債務	109,737,592	37,161,573	14,864,665	132,034,500	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	109,737,592	37,161,573	14,864,665	132,034,500	

（11） 資産除去債務の明細

（単位:円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防法	165,768,980	2,319,282	7,493,000	160,595,262	うち，基準第90特定の除去費用等:158,266,207円
フロン回収破壊法	10,431,850	191,591	－	10,623,441	うち，基準第90特定の除去費用等:8,235,941円
障害防止法・医療法・衛生検査技師法	3,000,000	－	－	3,000,000	うち，基準第90特定の除去費用等:3,000,000円
計	179,200,830	2,510,873	7,493,000	174,218,703	

(12) 保証債務の明細

（単位:円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	金　額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	8,310,287,732	－	－	1	1,069,386,477	1	7,240,901,255	－

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額　　1,050,375,601 円

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	65,685,359,341	－	175,546,193	65,509,813,148	六花寮跡地の譲渡,歯学部敷地の一部の譲渡
	計	65,685,359,341	－	175,546,193	65,509,813,148	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	20,065,284,136	128,803,000	1,693,122	20,192,394,014	増：基準第84の特定償却資産の取得 減：基準第84の特定償却資産の除却
	授業料	200,000	－	－	200,000	
	補助金等	7,688,622,000	－	－	7,688,622,000	
	寄附金等	54,565,000	2,500,000	－	57,065,000	美術品・収蔵品の取得
	目的積立金	1,670,087,780	－	2,457,205	1,667,630,575	基準第84の特定償却資産の除却
	減資差益	28,941,540	－	－	28,941,540	
	損益外除売却差額相当額	−775,291,127	－	8,762,794	−784,053,921	基準第84の特定償却資産の除却
	その他	2,897,988,997	－	311,243,104	2,586,745,893	基準第84の特定償却資産の除却等
	計	31,630,398,326	131,303,000	324,156,225	31,437,545,101	
	損益外減価償却累計額	25,044,812,802	2,293,403,127	187,034,216	27,151,181,713	増：基準第84の特定償却資産の減価償却相当額及び基準第90の特定の除去費用等の減価償却相当額 減：基準第84の特定償却資産の除却および基準第90の特定の除去費用等の債務履行
	損益外減損損失累計額	308,603,961	91,200,123	257,411,877	142,392,207	増：好山寮跡地，基準第84の特定償却資産及び基準第90の特定の除去費用等の減損 減：六花寮跡地の譲渡，基準第84の特定償却資産の除却及び基準第90の特定の除去費用等の債務履行
	損益外利息費用累計額	30,033,749	2,445,696	547,838	31,931,607	増：基準第90の特定の除去費用等の時の経過による調整額 減：基準第90の特定の除去費用等の債務履行
	差 引 計	6,246,947,814	−2,255,745,946	−120,837,706	4,112,039,574	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	603,457,037	1,947,581,809	2,551,038,846	－	当期積立金 1,365,001,635円 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 582,580,174円 国庫納付金 64,476,800円 前中期目標期間繰越積立金への振替額 2,486,562,046円
前中期目標期間繰越積立金	582,580,174	2,486,562,046	688,050,431	2,381,091,789	積立金からの振替額 2,486,562,046円 積立金への振替額 582,580,174円 当期における取崩によるもの 105,470,257円
計	1,186,037,211	4,434,143,855	3,239,089,277	2,381,091,789	

(14)-2　目的積立金の取崩しの明細

（単位:円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	PCB廃棄物処理事業	医療機器・基幹設備更新等事業計画	年俸制導入促進費	計
診療経費	－	14,040,000	－	14,040,000
材料費	－	14,040,000	－	14,040,000
医療消耗器具備品費	－	14,040,000	－	14,040,000
教員人件費	－	－	11,430,257	11,430,257
給料	－	－	11,430,257	11,430,257
一般管理費	80,000,000	－	－	80,000,000
業務委託費	80,000,000	－	－	80,000,000
小計	80,000,000	14,040,000	11,430,257	105,470,257
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－
合計	80,000,000	14,040,000	11,430,257	105,470,257

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位:円）

教育経費			
消耗品費		208,294,517	
備品費		56,920,288	
印刷製本費		148,271,814	
水道光熱費		251,593,969	
旅費交通費		187,223,726	
通信運搬費		43,107,569	
賃借料		95,122,585	
車両燃料費		476,212	
保守・業務委託費		218,445,245	
修繕費		161,831,960	
損害保険料		2,052,095	
広告宣伝費		22,756,274	
行事費		33,396,948	
諸会費		17,101,682	
会議費		2,758,215	
研修費		3,550,015	
報酬・委託・手数料		86,303,560	
環境整備費		28,213,949	
奨学費		665,618,254	
減価償却費		500,539,244	
租税公課		679,977	
雑費		37,988,875	2,772,246,973
研究経費			
消耗品費		384,889,266	
備品費		191,850,586	
印刷製本費		72,445,907	
水道光熱費		324,941,902	
旅費交通費		182,888,525	
通信運搬費		20,899,969	
賃借料		21,169,939	
車両燃料費		230,155	
保守・業務委託費		194,347,815	
修繕費		75,677,617	
損害保険料		1,085,103	
広告宣伝費		8,803,371	
行事費		152,954	
諸会費		36,679,170	
会議費		1,269,220	
研修費		924,440	
報酬・委託・手数料		118,839,003	
環境整備費		26,593,683	
減価償却費		677,249,446	
租税公課		269,695	
雑費		239,791,891	2,580,999,657
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,907,727,514		
診療材料費	3,868,393,420		
医療消耗器具備品費	197,136,428		
給食用材料費	125,695	10,973,383,057	
委託費			
検査委託費	226,228,346		
給食委託費	427,879,392		
寝具委託費	56,837,343		
医事委託費	468,231,840		
清掃委託費	204,705,443		
保守委託費	524,273,966		
その他の委託費	834,420,886	2,742,577,216	
設備関係費			
減価償却費	2,924,271,804		
機器賃借料	220,319,929		
修繕費	216,465,429		
機器保守料	405,629,713	3,766,686,875	
研修費		17,561,956	
経費			
消耗品費	177,515,081		
備品費	9,609,221		
印刷製本費	965,192		
水道光熱費	533,109,305		
旅費交通費	40,467,534		
通信運搬費	34,869,034		
賃借料	25,700		
損害保険料	381,850		
広告宣伝費	5,916,400		
諸会費	5,621,571		
会議費	1,791,141		

報酬・委託・手数料		5,347,737		
職員被服費		11,692,136		
貸倒損失		167,428		
患者診療費減免額		15,815,780		
雑費		32,121,480	875,416,590	18,375,625,694
教育研究支援経費				
消耗品費			19,335,752	
備品費			7,131,263	
印刷製本費			245,977,201	
水道光熱費			26,928,598	
旅費交通費			1,821,496	
通信運搬費			10,852,549	
賃借料			1,088,661	
保守・業務委託費			104,918,477	
修繕費			16,341,222	
広告宣伝費			940,989	
諸会費			514,775	
報酬・委託・手数料			863,591	
環境整備費			9,231,331	
減価償却費			164,480,146	
雑費			190,188	610,616,239
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	860,000			
法定福利費	8,016	868,016		
非常勤教員給与				
給料	115,499,742			
法定福利費	16,353,212	131,852,954	132,720,970	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	525,633			
法定福利費	5,025	530,658		
非常勤職員給与				
給料	140,525,673			
賞与	9,405,630			
賞与引当金繰入額	1,920,225			
退職給付費用	417,060			
法定福利費	19,812,475	172,081,063	172,611,721	
消耗品費			289,749,353	
備品費			31,651,522	
印刷製本費			13,391,740	
水道光熱費			11,174,995	
旅費交通費			97,548,031	
通信運搬費			8,489,669	
賃借料			7,335,151	
車両燃料費			188,858	
保守・業務委託費			150,599,896	
修繕費			9,149,513	
損害保険料			103,240	
広告宣伝費			6,875,427	
行事費			2,580	
諸会費			6,554,803	
会議費			150,953	
報酬・委託・手数料			212,773,718	
環境整備費			1,721,266	
減価償却費			134,649,507	
租税公課			30,079,386	
雑費			10,702,583	1,328,224,882
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	10,753,043			
法定福利費	1,249,720	12,002,763	12,002,763	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	21,502,196			
賞与	1,221,663			
賞与引当金繰入額	260,752			
退職給付費用	53,460			
法定福利費	2,211,883	25,249,954	25,249,954	
消耗品費			83,118,434	
備品費			18,609,336	
印刷製本費			3,525,552	
水道光熱費			105,300	
旅費交通費			34,674,638	
通信運搬費			611,279	
賃借料			1,107,183	
車両燃料費			6,062	
保守・業務委託費			17,257,405	
修繕費			4,548,467	
広告宣伝費			52,638	
諸会費			3,412,073	

会議費			59,675	
報酬・委託・手数料			6,375,098	
環境整備費			19,339	
減価償却費			21,713,769	
租税公課			4,253,121	
雑費			4,587,118	241,289,204
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	239,056	239,056		
非常勤教員給与				
給料	8,071,905			
法定福利費	1,280,499	9,352,404	9,591,460	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	357,461	357,461		
非常勤職員給与				
給料	10,984,045			
賞与	2,253,185			
退職給付費用	144,960			
法定福利費	1,564,801	14,946,991	15,304,452	
消耗品費			8,904,066	
備品費			1,964,747	
印刷製本費			2,157,742	
水道光熱費			10,989,410	
旅費交通費			18,373,400	
通信運搬費			780,378	
賃借料			845,482	
保守・業務委託費			9,715,337	
修繕費			21,600	
損害保険料			11,440	
広告宣伝費			1,242,280	
行事費			252,946	
諸会費			725,596	
会議費			532,460	
報酬・委託・手数料			8,795,606	
減価償却費			9,521,955	
租税公課			2,492,570	
雑費			2,502,292	104,725,219
役員人件費				
報酬			81,822,272	
賞与			29,740,242	
法定福利費			12,789,425	124,351,939
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		8,085,484,845		
賞与		2,336,891,185		
退職給付費用		706,771,197		
法定福利費		1,521,967,136	12,651,114,363	
非常勤教員給与				
給料		2,335,545,028		
法定福利費		299,452,163	2,634,997,191	15,286,111,554
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		4,927,425,582		
賞与		1,477,481,069		
退職給付費用		370,120,489		
法定福利費		961,334,681	7,736,361,821	
非常勤職員給与				
給料		2,995,976,082		
賞与		470,577,373		
賞与引当金繰入額		984,594		
退職給付費用		48,619,481		
法定福利費		481,225,133	3,997,382,663	11,733,744,484
一般管理費				
消耗品費			59,599,088	
備品費			7,409,513	
印刷製本費			29,668,158	
水道光熱費			130,573,340	
旅費交通費			63,584,916	
通信運搬費			30,722,258	
賃借料			18,953,812	
車両燃料費			4,990	
福利厚生費			33,950,252	
保守・業務委託費			792,604,783	
修繕費			112,046,738	
損害保険料			50,310,107	
広告宣伝費			33,025,916	
行事費			927,853	
諸会費			12,054,190	
会議費			479,998	

研修費	3,425,151	
報酬・委託・手数料	68,439,656	
環境整備費	88,343,431	
租税公課	9,677,721	
減価償却費	151,256,059	
雑費	21,975,295	
六大学コンソーシアム負担経費	3,957,085	1,722,990,310

（注） 教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分
教員人件費及び職員人件費における常勤とは，「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（以下「ガイドライン」という。）」の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成28年度	-	16,287,395,000	14,043,482,058	62,899,570	-	-	14,106,381,628	2,181,013,372
合　計	-	16,287,395,000	14,043,482,058	62,899,570	-	-	14,106,381,628	2,181,013,372

(16)-2 運営費交付金収益

（単位:円）

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行によるもの	11,613,375,925	11,613,375,925
費用進行によるもの	1,707,948,763	1,707,948,763
業務達成によるもの	722,157,370	722,157,370
合　計	14,043,482,058	14,043,482,058

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(学校町(附幼小中)ライフライン再生(空調設備)	69,160,000	-	38,949,600	30,210,400	その他は施設費収益
(五十嵐)ライフライン再生(電気設備等)	91,021,580	-	51,830,700	39,190,880	〃
(医・歯病)基幹・環境整備(ナースコール設備更新等)	14,601,600	14,601,600	-	-	
営繕事業	48,000,000	-	38,022,700	9,977,300	その他は施設費収益7,091,000円及び資産見返補助金等2,886,300円
計	222,783,180	14,601,600	128,803,000	79,378,580	

(17)-2 補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
平成26年度 大学改革推進等補助金「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」	文部科学省	直接経費	144,907	－	－	－	－	－	－	144,907	－	
平成26年度 大学改革推進等補助金「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」	文部科学省	直接経費	98,821	－	－	－	－	－	－	98,821	－	
平成27年度 大学改革推進等補助金「健康長寿を育む歯学教育コンソーシアム」	文部科学省	直接経費	182	－	－	－	－	－	－	－	182	
平成27年度 大学改革推進等補助金「テーマⅣ　長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」	文部科学省	直接経費	1,960,195	－	－	－	－	－	－	－	1,960,195	
平成27年度 大学改革推進等補助金「「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着」	文部科学省	直接経費	10,276,250	－	－	－	－	－	－	－	10,276,250	
平成27年度 大学改革推進等補助金「産学連携によるインターンシップ等の情報発信と専門人材養成」	文部科学省	直接経費	1,203,367	－	－	－	－	－	－	1,203,367	－	
平成28年度 大学改革推進等補助金「テーマⅣ　長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」	文部科学省	直接経費	－	22,350,000	－	－	－	－	22,261,248	－	88,752	当期交付決定額：22,350,000
平成28年度 大学改革推進等補助金「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」	文部科学省	直接経費	－	6,629,000	－	－	－	－	6,360,150	－	268,850	当期交付決定額：6,629,000
平成28年度 大学改革推進等補助金「健康長寿を育む歯学教育コンソーシアム」	文部科学省	直接経費	－	1,875,000	－	211,680	－	－	1,663,320	－	－	当期交付決定額：1,875,000
平成28年度 大学改革推進等補助金「発災～復興まで支援する災害医療人材の養成」	文部科学省	直接経費	－	31,120,000	－	－	－	－	31,120,000	－	－	当期交付決定額：31,120,000
平成28年度 大学改革推進等補助金「「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着」	文部科学省	直接経費	－	85,201,000	－	－	－	－	74,857,764	－	10,343,236	当期交付決定額：85,201,000
平成28年度 大学改革推進等補助金「国内初の、肝臓移植を担う高度医療人養成」	文部科学省	直接経費	－	2,003,334	－	－	－	－	2,003,334	－	－	当期交付決定額：2,003,334
平成28年度 研究拠点形成費等補助金「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」	文部科学省	直接経費	－	22,439,000	－	－	－	－	22,439,000	－	－	当期交付決定額：22,439,000
平成28年度 研究拠点形成費等補助金「オール新潟による『次世代医療人』の養成」	文部科学省	直接経費	－	24,354,000	－	－	－	－	24,354,000	－	－	当期交付決定額：24,354,000
平成28年度 科学技術人材育成費補助金「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」	文部科学省	直接経費	－	36,387,388	－	－	－	－	36,387,388	－	－	当期交付決定額：36,387,388
平成28年度 科学技術人材育成費補助金「テニュアトラック普及・定着事業」	文部科学省	直接経費	－	27,000,000	－	13,246,200	－	－	13,753,800	－	－	当期交付決定額：27,000,000
平成28年度 研究支援体制整備事業費補助金「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備）」	文部科学省	直接経費	－	11,111,000	－	－	－	－	10,679,109	－	431,891	当期交付決定額：11,111,000
平成26年度 国際化拠点整備事業費補助金「グローバル人材育成推進事業」	文部科学省	直接経費	362,536	－	－	－	－	－	－	362,536	－	
平成27年度 国際化拠点整備事業費補助金「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」	文部科学省	直接経費	515,993	－	－	－	－	－	－	－	515,993	
平成27年度 国際化拠点整備事業費補助金「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成」	文部科学省	直接経費	54,749	－	－	－	－	－	－	－	54,749	
平成28年度 国際化拠点整備事業費補助金「日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築」	文部科学省	直接経費	－	24,000,000	－	－	－	－	24,000,000	－	－	当期交付決定額：24,000,000
平成28年度 国際化拠点整備事業費補助金「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成」	文部科学省	直接経費	－	35,150,000	－	－	－	－	29,202,566	－	5,947,434	当期交付決定額：35,150,000
平成28年度 国際化拠点整備事業費補助金「メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成」	文部科学省	直接経費	－	14,770,000	－	－	－	－	14,008,323	－	761,677	当期交付決定額：14,770,000
平成27年度 国立大学改革強化推進補助金「優れた若手研究者の採用拡大」	文部科学省	直接経費	316,881	－	－	－	－	－	－	－	316,881	
平成28年度 国立大学改革強化推進補助金「優れた若手研究者の採用拡大」	文部科学省	直接経費	－	70,000,000	－	9,551,382	－	－	54,857,814	－	5,590,804	当期交付決定額：70,000,000
平成28年度 国立大学改革強化推進補助金「国立六大学連携による新たな国際連携モデルの構築」	文部科学省	直接経費	－	940,000	－	－	－	－	940,000	－	－	当期交付決定額：940,000
平成28年度 設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	120,830,800	－	120,830,800	－	－	－	－	－	当期交付決定額：150,000,000
平成28年度 疾病予防対策事業費「がん診療連携拠点病院機能強化事業」	厚生労働省	直接経費	－	18,739,000	－	－	－	－	18,739,000	－	－	当期交付決定額：18,739,000
平成28年度 疾病予防対策事業費「難病特別対策推進事業」	厚生労働省	直接経費	－	471,000	－	－	－	－	471,000	－	－	当期交付決定額：471,000
平成28年度 医療施設運営費等補助金「防災訓練等参加支援事業」	新潟県	直接経費	－	227,000	－	－	－	－	227,000	－	－	当期交付決定額：227,000
平成28年度 医療施設運営費等補助金「ドクターヘリ導入促進事業」	新潟県	直接経費	－	213,030,000	－	－	－	－	213,030,000	－	－	当期交付決定額：213,030,000
平成28年度 医療用途食品機能性研究事業補助金「治療用特殊食品（低たんぱく質米）の使用がたんぱく質制限のアドヒアランスに与える効果の検討」	新潟県	直接経費	－	5,000,000	－	－	－	－	5,000,000	－	－	当期交付決定額：5,000,000
平成28年度 糸魚川市大学連携臨床研究支援事業補助金「平成28年度大学連携臨床研究支援事業補助金（糸魚川市CKD患者の腎機能と脂質プロファイルの変化と関連）」	糸魚川市	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	－	1,000,000	－	－	当期交付決定額：1,000,000

平成28年度 新潟県肝疾患診療地域連携体制強化事業費「新潟県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金」	新潟県	直接経費	－	18,835,000	－	603,720	－	－	18,231,280	－	－	当期交付決定額:18,835,000
平成27年度 新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金「新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金」	新潟県	直接経費	290,000	－	－	－	－	－	－	290,000	－	
平成28年度 新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金「新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金」	新潟県	直接経費	－	1,666,000	－	－	－	－	1,646,000	－	20,000	当期交付決定額:1,666,000
平成28年度 新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金「新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金」	新潟県	直接経費	－	550,000	－	－	－	－	550,000	－	－	当期交付決定額:666,000
平成28年度 新潟県地域内看護職員育成システム構築補助金「新潟県地域内看護職員育成システム構築事業」	新潟県	直接経費	－	56,000	－	－	－	－	56,000	－	－	当期交付決定額:56,000
平成28年度 新潟市市民プロジェクト補助金「市民参加による牡丹山諏訪神社古墳の体験発掘」	新潟市	直接経費	－	300,000	－	－	－	－	300,000	－	－	当期交付決定額:300,000
平成28年度 新潟市病院群輪番制病院運営事業補助金「新潟市病院群輪番制病院運営事業補助金」	新潟市	直接経費	－	18,830,000	－	－	－	－	18,830,000	－	－	当期交付決定額:18,830,000
平成28年度 新潟水俣病関連情報発信事業補助金「新潟水俣病の教訓を伝える人材育成プログラム」	新潟県	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	－	1,000,000	－	－	当期交付決定額:1,000,000
平成28年度 新人看護職員研修事業補助金「新人看護職員研修事業」	新潟県	直接経費	－	1,785,000	－	－	－	－	1,785,000	－	－	当期交付決定額:1,785,000
平成28年度 富山県元気な雪国づくり事業費補助金「立山連峰における氷河及び雪渓の質量収支観測、氷河の存在条件の解明」	富山県	直接経費	－	800,000	－	－	－	－	800,000	－	－	当期交付決定額:800,000
平成28年度 医療研究開発推進事業費補助金「「メダカ先導的バイオリソース拠点形成」(野生系統、近交系および近縁種系統収集・保存・提供)」	医療研究開発機構	直接経費	－	18,725,000	－	－	－	－	18,724,914	－	86	当期交付決定額:18,725,000
平成28年度 肝炎情報センター戦略的強化事業「平成28年度肝炎情報センター戦略的強化事業委託費」	国際医療研究センター	直接経費	－	1,031,000	－	－	－	－	1,031,000	－	－	当期交付決定額:1,031,000
平成28年度 戦略的基盤技術高度化支援事業「上行弓部大動脈解離を治療するための次世代型大口径ステントとデリバリーシース及び周辺デバイスの総合的な開発」	にいがた産業創造機構	直接経費	－	4,243,522	－	－	－	－	4,243,522	－	－	当期交付決定額:4,880,050
		間接経費	－	636,528	－	－	－	－	636,528	－	－	
平成28年度 戦略的基盤技術高度化支援事業「磁気分離法による大容量ペプチドライブラリー対応自動ファージディスプレイ技術の開発」	よこはまティーエルオー株式会社	直接経費	－	352,840	－	－	－	－	352,840	－	－	当期交付決定額:458,692
		間接経費	－	105,852	－	－	－	－	105,852	－	－	
平成28年度 戦略的基盤技術高度化支援事業「電動アシスト自転車用高トルク、センサレスSRモータを用いたドライブユニットの開発」	よこはまティーエルオー株式会社	直接経費	－	604,840	－	－	－	－	604,840	－	－	当期交付決定額:786,292
		間接経費	－	181,452	－	－	－	－	181,452	－	－	
平成27年度 地域技術基盤高度化助成金「市場開拓技術構築事業」	にいがた産業創造機構	直接経費	－	10,699,869	－	－	－	－	10,699,869	－	－	
平成28年度 地域技術基盤高度化助成金「市場開拓技術構築事業」	にいがた産業創造機構	直接経費	－	15,530,616	－	9,914,400	－	－	5,616,216	－	－	当期交付決定額:39,989,142
平成28年度 留学生借り上げ宿舎支援事業「平成28年度留学生借り上げ宿舎支援事業(ホームステイ支援)」	日本学生支援機構	直接経費	－	185,000	－	－	－	－	185,000	－	－	当期交付決定額:185,000
合計		直接経費	15,223,881	869,822,209	－	154,358,182	－	－	692,011,297	2,099,631	36,576,980	
		間接経費	－	923,832	－	－	－	－	923,832	－	－	
		計	15,223,881	870,746,041	－	154,358,182	－	－	692,935,129	2,099,631	36,576,980	

(注)当期振替額の「その他」は，過年度に交付された事業についての額の確定に伴う返還額である。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(109,762,514) 109,762,514	(8) 8	(12,789,425) 12,789,425	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,800,000	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(109,762,514) 111,562,514	(8) 9	(12,789,425) 12,789,425	(-) -	(-) -
教員	常勤	(10,422,376,030) 10,422,376,030	(1,230) 1,230	(1,521,967,136) 1,521,967,136	(706,771,197) 706,771,197	(79) 79
	非常勤	(-) 2,335,545,028	(-) 854	(-) 299,452,163	(-) -	(-) -
	計	(10,422,376,030) 12,757,921,058	(1,230) 2,084	(1,521,967,136) 1,821,419,299	(706,771,197) 706,771,197	(79) 79
職員	常勤	(6,404,906,651) 6,404,906,651	(1,098) 1,098	(961,334,681) 961,334,681	(370,120,489) 370,120,489	(50) 50
	非常勤	(-) 3,467,538,049	(-) 1,507	(-) 481,225,133	(-) 48,619,481	(-) 161
	計	(6,404,906,651) 9,872,444,700	(1,098) 2,605	(961,334,681) 1,442,559,814	(370,120,489) 418,739,970	(50) 211
合計	常勤	(16,937,045,195) 16,937,045,195	(2,336) 2,336	(2,496,091,242) 2,496,091,242	(1,076,891,686) 1,076,891,686	(129) 129
	非常勤	(-) 5,804,883,077	(-) 2,362	(-) 780,677,296	(-) 48,619,481	(-) 161
	計	(16,937,045,195) 22,741,928,272	(2,336) 4,698	(2,496,091,242) 3,276,768,538	(1,076,891,686) 1,125,511,167	(129) 290

(注)

1 常勤とは,「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」,「在外職員」,「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり, 非常勤とは, 常勤職員, 受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

2 上記支給額は, 賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額である。

3 常勤の支給額のうち, ( )内の額は, 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で, 内数である。

4 支給人員は, 退職給付を除き, 平成28年度の月平均支給人員数である。

5 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。

6 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

(19) 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　　分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	30,416,104,422	1,357,479,187	1,327,398,506	20,056,953,730	53,157,935,845	－	53,157,935,845
教育経費	102,152,061	25,383,550	213,370,417	2,431,340,945	2,772,246,973	－	2,772,246,973
研究経費	128,855,678	508,017,483	－	1,944,126,496	2,580,999,657	－	2,580,999,657
診療経費	18,375,625,694	－	－	－	18,375,625,694	－	18,375,625,694
教育研究支援経費	－	－	－	610,616,239	610,616,239	－	610,616,239
受託研究費	418,900,862	118,599,534	－	790,724,486	1,328,224,882	－	1,328,224,882
共同研究費	25,949,850	13,305,714	－	202,033,640	241,289,204	－	241,289,204
受託事業費	42,946,188	－	518,505	61,260,526	104,725,219	－	104,725,219
人件費	11,321,674,089	653,417,191	1,113,509,584	14,055,607,113	27,144,207,977	－	27,144,207,977
一般管理費	189,713,879	97,584,270	－	1,435,692,161	1,722,990,310	－	1,722,990,310
財務費用	318,369,802	－	－	4,832,985	323,202,787	184,781	323,387,568
雑損	7,225,862	671,907	1,558	15,304,766	23,204,093	－	23,204,093
小　　計	30,931,413,965	1,416,979,649	1,327,400,064	21,551,539,357	55,227,333,035	184,781	55,227,517,816
業務収益							
運営費交付金収益	2,326,300,076	567,640,709	644,944,751	10,504,596,522	14,043,482,058	－	14,043,482,058
学生納付金収益	－	5,398,820	7,017,385	7,389,099,990	7,401,516,195	－	7,401,516,195
附属病院収益	27,269,255,880	－	－	－	27,269,255,880	－	27,269,255,880
受託研究収益	505,052,625	147,584,460	－	961,466,045	1,614,103,130	－	1,614,103,130
共同研究収益	28,889,419	14,135,037	－	228,713,631	271,738,087	－	271,738,087
受託事業等収益	42,960,232	71,280	518,505	62,304,071	105,854,088	－	105,854,088
補助金等収益	301,953,614	6,168,454	－	384,813,061	692,935,129	－	692,935,129
寄附金収益	203,117,931	43,009,511	17,677,127	926,191,809	1,189,996,378	－	1,189,996,378
施設費収益	216,700	－	36,744,400	39,531,180	76,492,280	－	76,492,280
資産見返戻入	1,045,810,967	176,392,015	14,966,965	1,087,397,649	2,324,567,596	－	2,324,567,596
財務収益	15,719	6,050	－	7,139,481	7,161,250	878,589	8,039,839
雑益	262,859,598	84,093,511	1,446,987	647,289,603	995,689,699	－	995,689,699
小　　計	31,986,432,761	1,044,499,847	723,316,120	22,238,543,042	55,992,791,770	878,589	55,993,670,359
業務損益	1,055,018,796	−372,479,802	−604,083,944	687,003,685	765,458,735	693,808	766,152,543
土地	5,747,964,056	1,291,431,655	6,699,142,000	35,416,553,469	49,155,091,180	－	49,155,091,180
建物	19,232,891,532	2,249,402,380	1,551,177,668	21,636,976,445	44,670,448,025	－	44,670,448,025
構築物	953,009,934	33,569,444	35,638,334	896,306,059	1,918,523,771	－	1,918,523,771
その他	11,542,448,763	747,876,551	15,200,099	9,688,582,408	21,994,107,821	10,939,241,101	32,933,348,922
帰属資産	37,476,314,285	4,322,280,030	8,301,158,101	67,638,418,381	117,738,170,797	10,939,241,101	128,677,411,898

(注)1 セグメントの区分方法
セグメントは，「医歯学総合病院」，「脳研究所」，「附属学校」及び「その他」に区分している。
なお，「医歯学総合病院」，「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには，当該セグメント固有のもののみ計上している。

2 「法人共通」欄には，配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等を計上している。
なお，業務収益の運営費交付金について，従来，「法人共通」欄に配賦していたが，当事業年度より，「脳研究所」，「附属学校」及び「その他」それぞれのセグメントに計上している。当該変更は，各セグメント状況をより明確に表示するためであり，従来と同一の方法を採用した場合と比べ，運営費交付金収益が「法人共通」で10,595,896,329円減少し，「脳研究所」で418,404,270円，「附属学校」で644,944,751円，「その他」で9,532,547,308円それぞれ増加している。

3 各セグメントに計上した財務費用及び財務収益の金額は，為替差損益を相殺する前の金額を計上しているため，その分損益計算書上の金額と相違している。

4 目的積立金を財源とする費用及び金額

区　　分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
PCB廃棄物処理事業	－	－	－	80,000,000	80,000,000	－	80,000,000
医療機器・基幹設備更新等事業計画	14,040,000	－	－	－	14,040,000	－	14,040,000
年俸制導入促進費	1,928,781	1,127,905	－	8,373,571	11,430,257	－	11,430,257

5 減価償却費等の各セグメント別の金額

区　　分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,004,910,906	202,499,238	14,499,311	1,361,772,475	4,583,681,930	－	4,583,681,930
損益外減価償却相当額	121,333,548	219,031,045	86,228,938	1,860,521,882	2,287,115,413	－	2,287,115,413
損益外減損損失相当額	－	－	－	90,542,675	90,542,675	－	90,542,675
損益外利息費用相当額	2,380	7,907	80,450	1,807,121	1,897,858	－	1,897,858
損益外除売却差額相当額	－	378,165	1,715,371	6,669,258	8,762,794	－	8,762,794
引当外賞与増加見積額	4,381,700	−947,423	5,324,458	−20,843,144	−12,084,409	－	−12,084,409
引当外退職給付増加見積額	268,100,728	2,920,119	−201,200,100	670,378,355	740,199,102	－	740,199,102

6 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は，医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と69,335,297円差額があるが，これは，国の予算積算に加えて，学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額69,335,297円を計上したことによるものである。
医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,656,790,779円のうち，収益化額は2,256,964,779円であり，その他一般管理・共通経費として事務局への振替額246,897,000円，学内プロジェクト経費の翌事業年度繰越額1,152,929,000円である。

(20) 寄附金の明細

区　分	当期受入額（円）	件数（件）	摘　要
医歯学総合病院	184,207,829	154	現物寄附 47件 18,468,875円 現物寄附以外 107件 165,738,954円
脳研究所	51,825,823	103	現物寄附 57件 25,340,823円 現物寄附以外 46件 26,485,000円
附属学校	17,882,781	12	現物寄附以外 12件 17,882,781円
その他	1,163,730,428	1,414	現物寄附 677件 263,435,155円 現物寄附以外 737件 900,295,273円
法人共通	147,165,014	373	現物寄附以外 373件 147,165,014円
合　計	1,564,811,875	2,056	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	−	141,765,357	141,765,357	−
	間接経費	−	19,946,013	19,946,013	−
地方公共団体	直接経費	−	110,537,124	110,537,124	−
	間接経費	−	6,291,262	6,291,262	−
独立行政法人	直接経費	19,288,323	703,527,524	712,353,204	10,462,643
	間接経費	−	149,600,536	149,600,536	−
国立大学法人	直接経費	−	44,386,795	44,386,795	−
	間接経費	−	7,889,386	7,889,386	−
株式会社等	直接経費	19,447,420	215,269,512	198,480,329	36,236,603
	間接経費	−	54,957,316	54,957,316	−
その他	直接経費	96,458,149	98,300,639	122,364,291	72,394,497
	間接経費	30,000,000	15,531,517	45,531,517	−
合　計	直接経費	135,193,892	1,313,786,951	1,329,887,100	119,093,743
	間接経費	30,000,000	254,216,030	284,216,030	−

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	−	−	−	−
	間接経費	−	−	−	−
地方公共団体	直接経費	−	23,238,400	23,238,400	−
	間接経費	−	250,000	250,000	−
独立行政法人	直接経費	−	3,502,658	2,007,752	1,494,906
	間接経費	−	304,811	304,811	−
国立大学法人	直接経費	−	1,973,637	1,973,637	−
	間接経費	−	227,363	227,363	−
株式会社等	直接経費	83,793,371	230,435,830	187,032,357	127,196,844
	間接経費	−	24,285,787	24,285,787	−
その他	直接経費	20,382,274	30,160,371	30,434,355	20,108,290
	間接経費	−	1,983,625	1,983,625	−
合　計	直接経費	104,175,645	289,310,896	244,686,501	148,800,040
	間接経費	−	27,051,586	27,051,586	−

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	4,754,778	12,619,621	17,374,399	−
	間接経費	−	−	−	−
地方公共団体	直接経費	−	30,777,588	30,777,588	−
	間接経費	−	66,480	66,480	−
独立行政法人	直接経費	−	18,341,534	16,780,645	1,560,889
	間接経費	−	2,925,331	2,925,331	−
国立大学法人	直接経費	872,729	19,677,568	19,815,063	735,234
	間接経費	−	47,520	47,520	−
株式会社等	直接経費	−	993,600	216,000	777,600
	間接経費	−	278,340	278,340	−
その他	直接経費	−	6,589,792	6,589,792	−
	間接経費	−	10,982,930	10,982,930	−
合　計	直接経費	5,627,507	88,999,703	91,553,487	3,073,723
	間接経費	−	14,300,601	14,300,601	−

(24)　科学研究費補助金等の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入　(注)1	件　数　(注)2	摘　　要
基盤研究（A）	(100,990,000) 34,962,000	16	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
基盤研究（B）	(229,942,428) 69,951,054	74	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
若手研究（A）	(47,887,574) 11,610,000	10	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
奨励研究	(1,860,000) －	4	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(22,107,762) 1,800,000	25	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
研究成果公開促進費	(2,400,000) －	2	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
研究活動スタート支援	(13,950,000) 4,320,000	13	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
新学術領域研究（研究領域提案型）	(126,300,000) 37,860,000	17	文部科学省　科学研究費補助金
基盤研究（B）	(15,475,000) 4,642,500	23	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
基盤研究（B）（特設研究）	(11,100,000) 3,330,000	1	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
基盤研究（C）	(415,257,848) 124,366,566	394	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	(101,188,198) 30,386,460	93	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
若手研究（A）	(4,100,000) 1,230,000	3	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
若手研究（B）	(173,946,806) 51,032,811	166	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
国際共同研究加速基金	(75,400,000) 22,620,000	6	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金	(49,706,000) 10,911,000	4	厚生労働省
基盤研究（S）分担金	(7,130,000) 2,139,000	7	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
基盤研究（A）分担金	(14,572,462) 4,389,339	29	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
基盤研究（B）分担金	(30,300,000) 9,090,000	88	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
特別推進研究 分担金	(7,500,000) 2,250,000	1	独立行政法人日本学術振興会　科学研究費補助金
新学術領域研究（研究領域提案型）分担金	(60,963,000) 18,288,900	13	文部科学省　科学研究費補助金
特別研究促進費　分担金	(1,900,000) －	2	文部科学省　科学研究費補助金
基盤研究（B）分担金	(1,620,000) 486,000	14	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
基盤研究（B）（特設研究）分担金	(1,193,680) 255,000	2	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
基盤研究（C）分担金	(16,477,301) 4,905,000	99	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究 分担金	(2,902,000) 870,600	23	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
国際共同研究加速基金　分担金	(3,300,000) 990,000	2	独立行政法人日本学術振興会　学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金　分担金	(23,490,000) －	25	厚生労働省
労災疾病臨床研究補助事業　分担金	(3,000,000) －	1	厚生労働省
計	1,565,960,059 452,686,230	1,157	(注)3

(注)1 当期受入には，下段に間接経費相当額を記載し，上段（　）書きで直接経費相当額を外数で記載している。

(注)2 「基盤研究（B）」及び「若手研究（A）」の平成28年度に新規に採択された研究課題（配分総額500万円以下の研究課題を除く。）については，科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分を分けて記載しているため，33件が二重で計上されている。

(注)3 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の研究関連収入の差額26,462,800円は，前事業年度からの繰越額149,934,288円及び翌事業年度への繰越額176,397,088円である。

(25) 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8,310,287,732	－	1,069,386,477	7,240,901,255	1.31	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額　　1,050,375,601 円

(26) 関連公益法人等に関する明細書

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称, 業務の概要, 国立大学法人との関係及び役員の氏名

名　称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	・地域医療を担う医師の育成 ・地域医療に関する調査研究及び成果の普及 ・へき地病院等への医師派遣 ・地域医療のシステム化の推進及び支援 ・新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院の指定管理者としての運営	当該公益法人の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当	理事長　荒川正昭(元新潟大学長) 副理事長　内山　聖(元新潟大学理事) 専務理事　岡　俊幸 理　事　牛木辰男(新潟大学医歯学系長) 理　事　鈴木榮一(新潟大学理事) 理　事　若月道秀 理　事　大平悦子 理　事　井口一郎 理　事　村山政文 監　事　小柴昭彦 監　事　二平　厚

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

魚沼基幹病院内の新潟大学医歯学総合病院魚沼地域医療教育センターの運営に必要な人件費の寄附

一般財団法人
新潟県地域医療推進機構

国立大学法人
新潟大学

魚沼基幹病院内の新潟大学医歯学総合病院魚沼地域医療教育センターにおける総合診療医及び総合診療の知識, 技術, 使命感を有する専門医養成

(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の前事業年度(平成27年度)の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額, 正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
7,027,192,008	2,126,548,719	4,900,643,289	8,245,842,561	8,228,031,791	17,810,770	-	-1,218,650,553	286,334	-1,218,364,219	3,000,001,250	3,000,000,000	1,250	15,000	2,999,986,250	50,013,750	3,050,000,000	1,831,635,781

注)関連公益法人等の決算時期との関係により, 前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん, 拠出, 寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費, 事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費, 負担金等の明細

該当なし

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

債権(未収入金)	債務(未払金)
242,949,897	128,956

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人等の事業収入の額	国立大学法人の発注に係る金額	割　合 (%)
7,027,192,008	19,415,816	0.2

注)関連公益法人等の決算時期との関係により, 前事業年度の決算額を計上しております。

平成２８事業年度

監事及び会計監査人の監査報告書

自：平成２８年４月　１日

至：平成２９年３月３１日

国立大学法人新潟大学

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 12 日

国立大学法人新潟大学

学長　髙橋　姿　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	井	上	東	印
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	植	木	豊	印
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	植	草	寛	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成 28 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの第 13 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成 28 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの第 13 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 13 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 12 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（第 13 期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人新潟大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は，監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり，その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監　査　報　告

国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法施行規則第 1 条の 2 第 5 項並びに国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき，国立大学法人新潟大学の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので，以下のとおり報告します。

１．監査の方法及びその内容

監事は，当期の監査計画及び監査手続に従い，学長，理事，内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り，必要に応じて内部監査部門と連携し，情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに，役員会その他重要な会議に出席するほか，役職員等からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求め，重要な決裁書類等を閲覧し，事務局，学部その他の重要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また，本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について，役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け，必要に応じて説明を求めました。

さらに，会計監査に関しては，会計監査人が独立の立場を保持し，かつ，適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに，会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求め，財務諸表（貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書，国立大学法人等業務実施コスト計算書，利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書)，事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

２．監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人新潟大学の業務の実施状況について，法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果，及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果，特に指摘すべき事項は認められません。

（2）内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果，特に指摘すべき事項は認められません。

（3）役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し，不正の行為又は法令等に違反する重大な事実については，指摘すべき重大な事実は認められません。

（4）事業報告書

事業報告書は，国立大学法人新潟大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

（5）財務諸表等

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 29 年 6 月 12 日

国立大学法人新潟大学
学長　　髙　橋　　姿　殿

常勤監事　　田　代　　文　俊　　㊞

監　　事　　逸　見　　和　宏　　㊞

（注）上記は，監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり，その原本は当国立大学法人が別途保管しております。